

石川県デジタル化推進会議（第3回）議事要旨

日時：令和5年6月9日（金）14:00—15:00

場所：オンライン開催

議題：1 開 会

- ・会長（知事）挨拶

2 デジタル政策アドバイザーの紹介（デジタル推進課長）

3 今年度の取り組みについて（北嶋CDO補佐官）

- ・県・市町とのデジタル化推進体制
- ・県・市町オープンデータの推進
- ・市町への基幹業務システム標準化支援

4 意見交換（モデレーター西垣CDO）

- ・各市町長
- ・石川県デジタル化推進アドバイザー
丹 康雄（北陸先端科学技術大学院大学 副学長）

5 閉 会

配布資料：・次第

- ・出席者名簿
- ・会議資料

出席者：馳	浩	石川県知事（会長）
西垣	淳子	石川県副知事（会長代行）（CDO）
新保	博之	金沢市副市長
坂本	守	津幡町副町長
茶谷	義隆	七尾市長
宮橋	勝栄	小松市長
坂口	茂	輪島市長
泉谷	満寿裕	珠洲市長
宮元	陸	加賀市長
岸	博一	羽咋市長
竹本	重久	かほく市副市長
田村	敏和	白山市長
井出	敏朗	能美市町
粟	貴章	野々市市長
前	哲雄	川北町長
上出	孝之	内灘町副町長
小泉	勝	志賀町長
坂井	賢	宝達志水町企画情報課長
宮下	為幸	中能登町長
吉村	光輝	穴水町長
大森	凡世	能登町長
丹	康雄	石川県デジタル化推進アドバイザー、 北陸先端科学技術大学院大学 副学長
田中	淳一	デジタル政策アドバイザー
福島	健一郎	デジタル政策アドバイザー

○番匠デジタル推進課長 それでは、定刻となりましたので、第3回石川県デジタル化推進会議を始めさせていただきます。

初めに、知事からご挨拶をお願いいたします。

○馳知事 では、スタートさせていただきます。いつもありがとうございます。ただいまより第3回石川県デジタル化推進会議を開催させていただきます。

昨年10月、この会議を設置いたしまして、各市町の取り組みの情報共有やシステムの共同利用による業務の効率化、県や市町が連携したプロジェクトの立ち上げなど、県全体のデジタル化による行政サービスの向上に取り組んでまいりました。以下、今年度に入ってから県の取り組みを5点紹介いたします。

1点目が、オープンデータであります。

4月以降ですね、西垣CDOが皆様のところを訪問させていただき、オープンデータの価値の説明と整備の依頼をさせていただきました。皆様からのデータが県全体の様々なデータとなることで、正確な情報分析が可能となります。県では4月からデータアナリストを雇用し、県全体の様々なデータを分析して活用できるように、そして石川県の魅力アップに繋げていきたいと考えております。

2点目が、体制整備であります。

県庁の体制整備については、JAISTの丹副学長に、引き続き県のデジタル政策全体をご支援いただくことに加え、今年度から田中さん、福島さんのお2人を、デジタル政策アドバイザーとしてご支援いただくこととなりました。

田中さんは、三重県のCDOの経験を生かして、県庁のBPR、新たな働き方改革など職員の行動変容への取り組みにご協力いただきます。

福島さんは、オープンデータや市民向けのアプリの作成などのご知見を生かしていただき、データ利活用型のベンチャー企業やスタートアップ企業への支援などに期待を申し上げます。

3点目は、市町支援の予算事業の執行であります。

市町支援の予算の執行については、まず防災関係で、県下19市町の被災者支援システムの予算を県で計上し、現在、調達手続き中となっております。6月末頃には、事業者が確定する予定となっております。

またガバクラの移行支援として、市町のコンサルティング費用を県で計上しております。また、先日、事業者がNTT西日本に決まったところです。

市町の利活用も想定している広域データ連携基盤については、地元のベンダーにも協力をいただきながら、市町の皆様にとって使い勝手の良いものにしていきたいと考えております。

各市町で選任をいただいたリエゾン職員とともに、しっかりと意見交換しながら進めてまいります。

4点目は、地域課題としての災害対策であり、奥能登地震対策であります。

先の令和5年奥能登地震のように今後災害も懸念され、特に大きな被害を受けた珠洲市を含む奥能登地域は、県内でも人口減少や高齢化が進んでいる地域であり、高齢者や要介護者など、災害弱者も多く住んでおられます。昨年からの群発地震が続く中で、多くの住民が不安を抱えておられます。

こうした地域課題の解決に向けて、県と奥能登2市2町の共同で、デジタル技術を積極的に活用した奥能登版デジタルライフラインの構築に向けて、計画策定に着手することといたしました。例えば、様々なデータを地図上に反映するシステムを導入し、平時からの高齢者等の見守りや、発災時の効果的な避難支援に繋げてまいります。

次に5点目です。国のデジタルライフライン全国総合整備計画についてであります。

国は社会課題解決や産業発展のデジタルによる恩恵を全国津々浦々に行き渡らせるため、2023年度内に約10か年のデジタルライフライン全国総合整備計画を策定することとしております。その国の会議の構成員に、私が地方代表して選出をいただきました。

私自身、知事就任以来、全体の課題は現場にあると、こういう認識で、19市町を訪問させていただいています。今年度に入りましても、既にかほく市と小松市を訪問させていただき、かほく市ではデジタル化による企業の働き方改革や、小松市ではドローンを活用したスマート物流の取り組みも見せていただきました。

この日々進化するデジタル技術を、市町が抱えている課題の解決に結び付けていきたいと考えています。これが地方からのデジタル実装に繋がるよう、国の会議におきましてしっかりと伝えてまいります。

最後になりますが、本日はトップ同士の貴重な意見交換の場であります。皆さんの取り組まれている内容、検討されている課題についてご紹介をいただき、活発な意見交換をさせていただきたいと思っておりますので、どうぞ、短い時間ですが最後までよろしく願いいたします。私からは以上です。よろしく願いします。

○番匠デジタル推進課長 続きまして、今年度から本県デジタル政策アドバイザーを委嘱しております、田中淳一様からご発言をお願いいたします。

○田中アドバイザー はい皆様こんにちは。4月よりデジタル政策アドバイザーを拝命しております、DX楽しむコンサルタントの田中と申します。

私は3月まで三重県のデジタルの責任者をしておりましたので、その経験も活かしまして、特に職員の皆さんの新たな働き方など、行動変容への取り組みを進めております。今後は、県内の市や町の職員の皆さんとも交流をしながら進めていくことになろうかと思っておりますので、ぜひみんなで楽しくDXに取り組んでいけたらと思っております。どうぞよろしくをお願いいたします。

○番匠デジタル推進課長 ありがとうございます。続きまして、同じくデジタル政策アドバイザーを委嘱しております福島健一郎様からご発言をお願いします。

○福島アドバイザー はい、ありがとうございます。皆様初めまして。同じく石川県のデジタル政策アドバイザーを拝命いたしております福島と申します。

私はこれまで一般社団法人コード・フォー・カナザワという、皆さんもご存知かちよっとおわかりになりませんが、シビックテックと言われる非営利団体で活動などもしておりました。それと別に営利企業で会社もやっておりますが、そういった経験でシビックテックと呼ばれる、市民のためのサービスを構築していくという活動などをしておりました。

今回デジタル政策アドバイザーになりまして、他の自治体などでもこうした知見を生かしていろんなアドバイザーをしておるんですけども、石川県のために、この地域の人たちが必要とするようなサービスを皆さんと一緒に考えていきたいな、それを生み出せるようなソーシャルベンチャー企業群も、この石川県内で作り出すことができたらいいな、と考えております。ぜひ市町の皆さんと一緒にやっていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくをお願いいたします。

○番匠デジタル推進課長 ありがとうございます。続きまして、今年度の取り組みについてCDO補佐官の北嶋から説明いたします。

○北島CD0補佐官 北嶋です。よろしくお願いいたします。私から3点お話をさせていただきたいと思います。1点目が県市町とのデジタル化推進体制、2点目がオープンデータの推進、3点目が基幹業務システム標準化の支援になります。

まず1点目、推進体制について。このデジタル化に特化した知事と19市町の首長との推進会議が、デジタル庁からも珍しく価値があると言われておりますが、加えてデジタル庁も入ってもらって、毎月リエゾン会議を開催しております。

推進会議では、国の方針を確認するために国に関わることを議論していきます。毎月のデジタル庁とのリエゾン会議で、細かいことや基幹業務システムの標準化・ガバクラ移行などのお話をしていく、この二重構成でやっていきたいと思っております。

そして、推進会議に繋がる幹事会も適宜開催していきますが、県レベルでやろうとしている広域データ連携基盤を活用した行政サービス検討、ウェルビーイング指標活用の検討、オープンデータの整備などになります。

細かいことはワーキンググループを適宜開催していきます。研修やワークショップの実施、地域課題の解決や新サービスの創出に関わる事象について、市町の関係職員の方にも入っていただいて議論をしてみたいと思います。

デジタル田園都市国家構想の実現に向けてということで、国が作ったウェルビーイング指標を活用した地域幸福度の取り組みが求められております。県では住民アンケートやワークショップを実施していきますが、県がやっていくためには、住民に身近な市町の皆様の役割が重要です。ぜひ皆さんと一緒に取り組めきたらと思っております。

次に2点目、オープンデータの推進について。まずはオープンデータの整備のお願いになります。県では、国の標準データセットのうち県保有データ13項目を5月末時点で既に公開しております。改めて市町の方でも、オープンデータセット14項目について8月末までに公開をお願いいたします。

先日から西垣副知事が各市町を訪問してお願いしていたところですので、早速皆さん取り組んでいただいておりますが、困っていたらぜひ直前ではなくてすぐに、相談していただくようお願いいたします。県内全ての自治体がオープンデータセットを公開して初めてデータ利活用が推進できますので、まずはステップ1として、14項目の公開をお願いいたします。

次に、ステップ2として県で今年度中にオープンデータポータルを整備します。県ではホームページのオープンデータ公開から、このポータルに統一して載せていきま

す。19市町のオープンデータも、ぜひこの県のポータルに公開していくようお願いいたします。オープンデータセット14項目はここに書いてある通り、いろんな担当課にまたがりデジタル担当課だけではできないと思いますので、なかなか進んでいかないかもしれませんが、そこはオープンデータの公開をぜひしっかりやっていくという意識をお願いしたいと思っております。できない理由は多分いろいろあるかと思えます。わからないとか、担当者がいないとかですね、そういうのがあるかもしれません。これについても何かあればぜひ相談していただければいいかなと思っております。

次にオープンデータ利活用の事例を三つご紹介いたします。

まず一つ目、公共施設のAED設置状況を見るために、公共施設AED設置箇所がオープンデータにありますので、それを地図上に落としてみると、例えばこのように青い印で出てきます。公共施設は全県的にあるはずなのに、真ん中の地区にはちょっとこの地図ではないように見えます。オープン化できてない自治体はもちろん出てこないんですけど、実はオープン化はしていても、残念ながらデータが独自の仕様になっているために表示されない、ということが起こっております。

どういうことかという右側の図をご覧ください。上がデジタル庁の推奨、下が独自の仕様なんですけど、エクセルシートの1行目が異なってるだけなんです。標題を書いてしまったわけですが、これは人が見るときに優しいですけど、こういうものを書いていいというルールにはなっていないんです。これを一行入れてしまったがために、結果として機械がデータを読み取れなかったということが起こっております。単にデータをオープン化するだけではなくて、決られたルールに基づいて出しておかないと機械が読み込まないんですね。おそらく良かれと思って担当者が人に優しいデータとした結果、機械が読めなくなってしまったという事例になります。全市町が同じ仕様で公開できるようにしていきたいと思えます。

事例の二つ目、イベント情報になります。上のほっと石川旅ねっとに皆さんからイベント情報を載せていただいておりますが、6月2日時点での情報は133件でした。県の方で各市町のホームページから細かく拾ってみたところ、実は約900件のイベント情報がありました。情報発信としてアピールできてない状態になっています。

もっと言うと、実はオープンデータ化できてるのは県内7自治体なんですけど、そのイベントデータでも約200件しか公開はできておりません。イベント情報もぜひ積極的に

オープンデータ化して、県内のイベント情報を網羅し、発言を充実できればと思っております。

オープンデータ化がなぜいいのかというと、今のほっと石川旅ねっとでイベントを見ようと思うと、この133件を全部一つ一つクリックして自分で見ていかないといけない。同じ地図上で見ることもできず、位置関係もわからず、計画的に行きたくても行けない、というわかりにくい状態が起っています。一方で、イベント情報に開始日と終了日、そして開催場所の緯度経度情報を公開してあれば、地図上に落として、自分の行きたい日付を入れて、その地図上にその日に開催されてるイベントが表示されます。それがエクセルで今はもう簡単にできてしまうんですね。それを見ればどういう工程でどう行けばいいか、観光客でも自分で視覚的に簡単に瞬時にわかるようになります。この違いがぜひ伝わっていただけたらと思っております。

次、事例の三つ目、奥能登地震における珠洲市のオープンデータ活用です。県の方で珠洲市の各種情報の俯瞰図を作成しました。どうやったかということ、真ん中の左の地図ですが、オープンデータに子育て施設や介護施設があります。人が住んでるところにこういう施設があるということで、人口の集積地の指標として地図上に落としてみると、内浦の方に集中して住民がいるのだらうということがわかると思います。

次にその右側ですけども、観光客の指標として観光施設がオープンデータにあるのでそれを表示しますと、外浦の方にも多くあることや、観光に必要な道路との関係がわかるようになります。通行止め箇所も重ねてみると、例えば禄剛埼灯台の付近の観光スポットに大きな影響があるなというのわかります。通行止めの影響は、観光客と住民とは異なるということなんです。

加えてですね、気象庁の震源データ、避難所の位置データを地図上に重ねたのが上の右側の俯瞰図になります。これが30分でできたということです。これは珠洲市のオープンデータがしっかり整備されてたため、できたということなんです。全てのものをこうやって可視化できる点において、オープンデータはすごく便利で、被災してもすぐにここまでできるのはオープンデータの大きな価値なんです。珠洲市の方なら位置関係がすぐにわかりますけど、位置関係を理解してない外部の方も理解できるということが、オープンデータの価値だと思っております。医療、福祉、土木などバラバラに持ってる情報がこうやって一つに集まることで関係者の認識合わせもできますし、同じ認識のもとに支援ができるということになります。

最後に3点目、基幹業務システム標準化の支援について、全市町が令和7年度末までに円滑に行えるように、外部専門家に相談できる体制を県として構築し進捗管理して支援してまいります。外部専門家としての事業者も決まり、支援内容やスケジュールも既に組んでありますので、県としてしっかりとした支援に取り組んでいきたいと思っております。私からの説明は以上となります。

○番匠デジタル推進課長 それでは、意見交換に入りたいと思います。意見交換の進行は県CDOの西垣副知事が行います。市や町の皆様におかれましては、ご発言の際にはミュートを解除して発言ください。資料投影がある場合は当方で行いますので、お声がけください。また、ご発言の希望がある場合は、お手数ですが挙手ボタンを押していただきますようお願いいたします。こちらから指名させていただきます。それではよろしく願いいたします。

○西垣CDO はい皆様改めましてCDOの西垣でございます。いつもデジタル化の会議、それこそリエゾンの方々を通じて、また市長さん町長さんのところにも先日伺わせていただきながら、いろいろお話をさせていただいてるところでございますけれども、今日もぜひ引き続きよろしく願いいたします。

今、北島補佐官から3点ほどお話をさせていただきました。

県と市町で、常日頃一緒に行っている会議、そしてまた特徴として、国のデジタル庁も一緒になって、それこそ標準化、あるいはガバクラへの移行といったものについても、石川県の市町が間違えないように、国の方針と一致しているかというところを確認しながら進めさせていただこうと思っております。

また2点目として、オープンデータをお願いをしております。これも先ほどご説明させていただいたように、オープンデータの価値がわからないとなかなか作業をする気にならないという市町の方のご意見も伺っているところですが、今回の珠洲の災害のときに珠洲市が既にオープンデータを整備してくださったおかげで、県の方でも全体把握というのが非常に迅速にできたということで、そういった点もぜひ各市町にもご理解いただけたらなと思って紹介させていただきました。

また3点目のこれからのそのガバクラに向けた業務移行、皆さんのところでも費用問題、人員問題、それから標準業務に移行した後の、そこからはみ出るといいますか、そこに付随した業務をどうするのか、この辺りが3年という期限の中で、ますます大き

な課題になっていると思います。こういった辺りも含めて議論を引き続きしていけたらと思っております。

各市町において、デジタル田園都市国家構想交付金を活用して進めているプロジェクトがあると思います。他の市町の方に共有する観点から、ぜひ取組みをご紹介いただきたく願います。

始めに小松市長からドローンの活用について、ご説明よろしく願います。

○宮橋小松市長 はい、よろしく願います。小松市では、先日知事にも事業者の皆さんともお話をいただきました、ドローンを活用した特に中山間地域でのスマート物流実装の取組みを説明します。昨日、議会にも予算を内示し、6月議会に4,000万円を計上することとしております。事業費の2分の1は、デジタル田園都市国家構想交付金を活用することとしております。

ドローンを活用した配送にあたっては、中山間地は交通機関が減少や高齢化の問題を抱えており、免許返納した方や小売店舗からお住まいが離れてる方もたくさんおられます。日常の買い物にお困りになっていることがあります。

また一方で物流業界にとっても、2024年問題と言われるドライバー不足が懸念されております。荷物が届かなくなってしまうことも危惧されている状態です。

こうした課題を解決するために、社会インフラとして小松市の中の中山間地域、松東地区において日用品を扱う「ほのぼの松東」という商店に配送拠点を設置させていただきます。ドローンだけでは採算も合わなかったり、重い荷物が運べないこともありますので、ドローンと車を併用します。商店には、配送を行うスタッフに常駐をいただき、買い物代行などの生活支援を行っていただきます。現在、8月のサービス開始に向けて取り組んでおります。

具体的には、今ほども言いましたけども、「ほのぼの松東」に電話やアプリなどで注文をしていただき、基本的にはドローンを使って配送します。天候の悪い日や、重い物を遠くまで運ぶ場合は、陸送もうまく組み合わせて取り組んでいきます。単なる配送だけではなかなか採算も取れない部分もあります。

物流業界の2024年問題の中、貨客混載も視野に、現状はヤマトさんや郵便局さん、佐川急便さんなど色々な会社が個別で宅配をしていますが、それをこの「ほのぼの松東」が担えるようになれば、ビジネスモデルとしても成り立っていくのではないかと考えています。ドローンを実際に操縦していただく方は、パイロットドライバーに位

置づけられており、これから地元においてもパイロットドライバーを育成していく方針でもあります。

ビジネスモデルとして、しっかりと成り立つように小松市としても支援していきます。これは横展開ができる事業だと思っていますので、皆様方の自治体でも導入できるよう、小松市としては先行して取り組んでいきたいと思っています。

○西垣CDO 宮橋市長、ありがとうございました。他に、発言がございましたら挙手ボタンを押していただければと思います。よろしければ、次に輪島市のデジタル市役所等の取り組みについて坂口市長から紹介をお願いしますでしょうか。

○坂口輪島市長 はい、輪島市です。どうぞよろしくお願いいたします。輪島市はデジタル、DXの取り組みをスタートしたばかりということで、まずはシンプルなところで、公式LINE上にデジタル市役所を構築するという取り組みを今行っています。

LINEを活用した手続きのオンライン化ということですが、誰もが手続き、そして予約・問合せなどを、これまで開庁時間に市役所に来たり、そしてまた電話をしたりして行っていたことを、市役所に行かなくても、待たなくても、回らなくても完結できる仕組み作りを今目指しております。

なぜLINEを活用することとなったかと申しますと、市役所の中のワーキンググループの中で、ある子育て世代の職員から、民間も含めていろんなサービスがあるけども、アプリを新しくダウンロードするのは面倒で市民もしたがりたくないという声がありまして、それでは、輪島市のように高齢者の多い地域でDXの取り組みを普及させようとする、まずは使ってもらおうということが重要になるということで、普及率が高いアプリとして認知されているLINEで、できるだけ抵抗なく利用してもらいたいということで判断いたしました。

また他の仕組みでは、別のアプリが必要になることが多いマイナンバーカードの読み取りによる公的個人認証とかキャッシュレス決済が、LINEアプリ内で完結できること、そしてまたLINEを使いたくないという人に向けても、Webフォームが同じプラットフォーム上で利用できるということも、選択のポイントとなりました。

実装している取り組みの例を2、3紹介いたしますと、国民健康保険の加入・脱退手続きとか、水道の開栓・閉栓といった手続きがLINE上で完結いたします。必要書類は画像添付でよく、自宅にいながら手続きを完結することができます。

また、がん検診や特定健診の予約をLINEでできるようにいたしました。5月1日より予約受付を行っておりますが、相当な方にご利用をいただいております。LINE予約された方には、受診前日の午後5時にご予約のお知らせをお送りして、受診忘れがないように注意喚起も行ってまいります。また当日必要となる受診時の注意事項などを同時に配信しています。

市民生活の便利機能として、お住まいの地域を登録することで、ゴミの収集日の前日午後7時にゴミの収集に関するお知らせをお送りするという機能も備えております。画面左上の画像がメッセージの例ですけれども、収集するゴミの種類だけでなく、ゴミを出していただく際の注意事項もあわせてお知らせいたします。

いずれはこの機能を拡張して、利用者が登録した情報や年齢などのライフイベントに応じて必要な手続きや情報を案内する、プッシュ型のサービスの展開を目指しています。

もう一つの機能は実装準備中ですが、LINE上で公共施設の利用予約を行えるようにする予定といたしております。下側の方ですね。こちらの方は申請書の記入も不要で、空き状況もその場ですぐに確認できますし、キャッシュレス決済にも対応させて、利用者の支払いもその場で完結させることができるものとなっています。

最後に、水道のスマートメーターの件なんですけれども、事業者と共同で開発している機能を紹介させていただきます。私どもと同じ事業者を利用している自治体の中では全国初めての試みとなると聞いてますが、スマートメーターでこれまで検針していた水量をLINE上で確認できるようにする仕組みであります。当市では一部でスマートメーターを今導入しておりますけれども、検針票は現在紙で発行して、利用者のお宅へ送っています。

この仕組みを利用すれば、検針から水道料金のお知らせまでを全てペーパーレスで完結させることができます。将来的には、検針員のなり手が不足すると予想されております、いわゆる2024問題と言われているこの郵便など物流業界の人手不足が目の前に迫ってきてるっていうことも併せまして、スマートメーターをさらに普及させて、この機能を順調に稼働すれば、人手不足に起因する問題解決の一助になると期待をいたしております。

輪島はデジタル化の取り組みは今まだスタートしたばかりです。大変遅れてますけれども、これからさらに取り組みを進めて、皆さんと一緒にどんなところに住んでいて

も暮らしやすい、そんなまちづくりを進めていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくをお願いいたします。以上です。

○西垣CD0 どうもありがとうございました。私、石川県内の12市町のLINEとお友達登録をしていますと、毎日毎朝各市や各町からいろんなお知らせを受け取っております、それぞれいろんな仕組みと申しますか、どういう案内が来るかも含めて、いろんな取り組みがあるなと思いながら毎日眺めてるんですけれども、石川県の中でも、それぞれのいろんな良い取り組みをお互いに横展開できたらいいなと思っております。坂口市長どうもありがとうございました。

次に、珠洲市の泉谷市長、いかがでしょうか。よろしくをお願いいたします。

○泉谷珠洲市長 珠洲市では、このデジタル地域通貨システムを構築していきたいと考えております。デジタル田園都市のタイプXということで採択をいただいてこれから進めてまいります、珠洲市はやはり高齢化率が52%と非常に高い数字となっております。これからも地域での支え合い、こういったものが非常に重要でございます、このデジタル地域通貨を通して地域の支え合いを活発にしたい、そしてまたスムーズにしたい、そんな思いでございますし、様々なポイント、健康ポイントですとか自然共生ポイント、これは今進めている既存のものですけれども、こういったポイントにつきましても、珠洲トチポに統一をして進めていきたいと思っております。

特にこの度5月5日、震度6強・震度5強の地震によりまして甚大な被害が発生をいたしております。局地激甚災害に正式に指定されました、馳知事には本当にこれまで様々なご支援ありがとうございます。そしてまた、各市町の市長さん町長さん、職員の派遣等もご尽力をいただいております、感謝申し上げたいと思っております。1日も早い復旧そしてまた復興に向けて全力で取り組んで参りますので、今後とも引き続きご支援のほどよろしくをお願いをしたいと思います。

ということでございまして、このデジタル地域通貨は正式にはこの秋に導入ということになるんですけれども、災害が起きましたその中で、このデジタル地域通貨活用して、様々なボランティアといったものももっとうまく繋ぐこともできるのではないかと改めて感じたところでございまして、先ほど馳知事から奥能登版デジタルライフラインの構築というのもありましたけれども、地震が発生して、応急危険度調査が入ります。この赤の危険のところや黄色の要注意のところ、そういったものを調査と

同時にそのまま直接リアルタイムで地図ベースに落とししていくとか、あるいはそこから今度罹災証明書の申請というものがありますけれども、その申請があつて、次また調査します。その調査の結果が全壊なのか、大規模半壊なのか、中規模半壊なのか、あるいは一部損壊なのか、そういったものも全部地図ベースあるいはその住宅一つ一つにデータを落としていって、その後、被災者生活再建支援金の申請がもうお済みなのか、これからなのか、まだしてないのかということですか、全部デジタルを通して地図ベースですぐ見える、あるいは1軒1軒のお家についてこれまでこういったところまで進んできたかというものも、わかりやすく見れるというような仕組みが大事だと思います。

これからそういう土砂災害に警戒しなくちゃいけないとか、避難指示を出さなくちゃいけないとか、そういったときにも、デジタル防災といったシステムの中で直接避難指示をやり取りできるようになればいいなと思っています。デジタルを通してこの防災といったところも非常に重要な取り組みになってくるのではないかと思いますし、そういった災害時においてもデジタル地域通貨ということで、いろんなやり取りができれば非常に利便性も高まるなと思っています。どうぞよろしくお願いいたします。

○西垣CDO はい、ありがとうございます。奥能登版デジタルライフライン、今の泉谷市長さんからのお話も踏まえつつ、災害に強いまちづくりということ、県も一緒になって進めていきたいと考えております。どうぞよろしくお願いいたします。

他の方がいかがでしょうか。例えば羽咋市の岸市長、たくさんデジタル庁の交付金にも出してらっしゃいますが、もしよろしければご紹介お願いいたします。

○岸羽咋市長 はい、羽咋市につきましては、二つの事業についてちょっと紹介をさせていただきますというふうに思っています。

まず最初にGISを活用した住民サービス向上事業であります。これにつきましては、現在、統合的なGISシステムを市内事務として利用しているところなんですけれども、従来からの課題であった紙ベースの地図で管理している事務、それからマップ、そういったものを電子地図化して公開することにより、住民そして行政の双方で利用することによって、住民サービスの向上や、行政事務の効果を図ろうというものであります。

図に今年度する予定の事務を書いておりますけれども、一つは消火栓位置図、二つ目には防犯灯位置図、三つ目には地区防災マップ、四つ目には各種ハザードマップ、五つ目には人口動態情報、と予定をしております。真ん中のデータ連携基盤に載せるんですけれども、ここにはもう既に気象とかそういったものは全て載っておりますが、そうしたものを各種団体がいろんな業務に利用する、そして、住民の方々はいろんなデータを見ることによって、防災であったり、それから人口動態、そういった情報を得ることができるということです。

それから下段の方にLGWANがありますけれども、これはデータ連携基盤と連携することによって、市の職員が使っていくということで、事務の効率化を図ろうというものであります。事業費につきましては、630万余りを予定しております。

二つ目には、水道のスマートメーターの導入事業であります。これにつきましては、積雪の多い山間、富山県に隣接するところ、それから大口径の水道を利用する施設、それからまた新たに開発する分譲地にスマートメーターを今年度は200戸程度導入しようとするものであります。ここについては既に導入されてる市町はあるかと思っておりますけれども、これによりまして、遠隔検針ができるということでありまして、また近年は検針員が見つからないということで、こういったことについても効率化に繋がるとも思っておりますし、また誤検針がないということになります。またこれを導入することによりまして利用者はメールの通知によって水道の使用料や料金が把握できます。また漏水等も早く感知できるということで、今年の初め寒波によって羽咋市には漏水が500件を超えるものもあったんですけれども、こういったスマートメーターが普及すれば、早く事前に把握することができたのかなと思っております。

また将来的には、検針データを活用しながら、住民の見守りなどのサービスに繋がればと思っております。課題としましては、従来のメーターというのが1個当たり2,500円なんですけれども、このスマートメーターは25,000円と従来のメーターよりも10倍ほど高いということで、これを各市町が普及することによって、将来的にはこの単価が下がればいいなと思っております。

また維持管理につきましては、検針費用これは1戸当たり100円、それからスマートメーターにつきましては通信費を含めまして100円ということで、これにつきましては検針員に払うお金、それからスマートメーターに使う商品と大体同等になってますので、やはり今後はメーターの購入費が課題だと思っております。これにつきましては将来的

には計量法の関係で8年ごとに来ますので、順次また将来的に投資をしていきたいと思っております。羽咋市の紹介は以上でございます。

○西垣CDO はい、ありがとうございます。今までの皆さんからの説明に対するご質問がある方もぜひ、挙手をしていただけたらと思います。

もう1点どちらかから紹介いただければと思います。中能登の宮下町長、お願いできますでしょうか。

○宮下町長 中能登町では、四つの事業をデジ田交付金に申請し採択いただきました。その一つとして、ICT技術を活用した地図情報公開サービスがあります。公開型GISを導入し、道路や上下水道施設などのインフラ施設に関する情報、ハザードマップなどの防災に関する情報、オープンデータを活用した情報など地図情報としてホームページに公開することで、窓口での閲覧や問い合わせといった時間を軽減し、住民サービスの向上を図っていきたく思っております。また県で構築されますデータ連携基盤についても、活用をさせていただければと思っております。以上です。

○西垣CDO はい、ありがとうございます。今まで、5団体からご説明いただきましたが、相互にご質問等あれば、また手を挙げていただければと思います。あるいはまたご関心あるところに関しては、リエゾン会議等を通じて質問していただき、また意見交換を続けられたらと思っております。

1点私の方からちょっとご質問を19市町の皆さんにしたいんですけども、先ほど当方からお話したガバクラに関するところでございます。

昨年度に、大体これぐらいの予算額ですということが国の方から各市町に目安として与えられている額があったかと思えます。一方で、今年の2月3月に、どれぐらいの経費がかかるかということについてのアンケートが総務省の方からありまして、お答えいただいていると思えます。私達の方でそれ見ますとその額に結構な差があるなというところが気になっておりまして、その差について問題意識を持っていらっしゃる方は、ぜひこちら手挙げのところポンと押していただけますでしょうか。

挙がっていない市町は困ってないという理解でいいのでしょうか。どんどん挙がってきてる、下げずに挙げておいていただけますか。そうじゃないと数えられないので。

はい、全員挙がりました。ありがとうございます。そこは3年内にガバクラ移行とい
いますか、標準化しようということも言われつつ、そのために必要な予算はどうする
のかというところを、少し問題意識を持っておりますので、皆様の方とそれが共有さ
れているということで理解しました。ありがとうございます。

そうしましたら、そろそろお時間になってきたんですが、アドバイザーの丹先生か
らコメント等あればと思いますが、いかがでしょうか。

○丹アドバイザー はい、ありがとうございます。昨年と打って変わって、もう本当
に具体的な案件、各自治体さんで進んでるのは非常に喜ばしいことだと思います。

それですね、これは石川県の場合には県庁も含めて同時並行で進行することに
なりましたので、今のところ各案件がそれぞれ進むという形にならざるを得ないんで
すけれども、デジ庁始め、行き先としては今日ご提示いただいたようなサービスを全
部1個にまとめるつもりなんですよね。その後ろ側での接続の仕方、接続の技術の国の
研究開発はここ5年間でやって今年の3月で完了してますし、その運営の仕方を巡って
民間でやるのか国がお金出すのかいうところが、今一番盛んに議論されている、とい
う状況になっています。ということで、将来的にはその件が全部全体最適に向かって
いくというのが、Society5.0の日本政府の方針であるというところをご承知おきくだ
さい。

それで、ちょっと個別にご参考まで申し上げたいところですけど、スマートメータ
ーの話が何回か出てまいりました。スマートメーターは震災の後、2014年から日本国
内では全世帯のメーターをスマートメーターに替えるということをやってきました。それで、先ほどもお話にありました通り、計量法というこ
とで、1回検定したそのメーターというのは寿命があります。電気のメーターの場合に
は、10年間という寿命があります。ということで、今度は2025年から今あるメーター
を全部替えます。それで、2025年ってもうすぐそこなんですけれども、そこで替える
新しい電力用のスマートメーターが、水道・ガスのメーターも収容するというか、そ
このデータも集めるということを想定したスマートメーターが全世帯につきます。

そうなりますと、今先行しておやりになってらっしゃる水道のスマートメータ
ーは、どちらかというと丸抱えで整備をしなきゃいけなかったところが、それが制度的
にも後押しされるといいますか、やりやすくなるということですので、これから本

当に水道メーターもスマートメーター化するっていうような時代がこれから来る、というようなところですよ。

それから最後、副知事の方からありましたガバクラの話、この業務標準化って多分皆さん最初お聞きになったときにとんでもない話だと思ってしまうんですね。自分の自治体はとにかく特殊事情があるんだ、っていうところだと思ってしまうんですけども、デジタル化の時代っていうもので、どうしても避けて通れないっていう側面があります。米国と日本との間でどうしてもこんなに情報システムの活用で差がついたかというその一つの大きな要因は、日本の情報産業はものすごく頑張って、現場の仕事のやり方をなるべくそのままできるように情報化をしましょうというところ、そこに非常に努力をしたんです。

一方でアメリカは逆なんです。もう情報化をすると一番メリットが出るのはこういう形なので、仕事のやり方をそれに合わせてくださいっていうことなんです。それで結局のところそれ始めてもう数年で差がつき始めまして、それで日本も遅まきながら、業務の方を合わせていくということで、社会全体としてデジタル化の波に乗っていきこうというのが、今のその業務の標準化という話なんです。

ですので、直近はもう痛みばかりだと思います。なんですけれども、本当に将来楽するための苦労だというふうにちょっと思っていたら、そこはしばらくお付き合いいただくしかないのかな、というところだと思います。ですので、次の世代に本当にいい形でバトンを渡せるような過渡期の苦労をしてるんだっていうふうにお考えいただければというところですね。私の方からは以上です。ありがとうございます。

○宮元加賀市長 私からいいですか一言。

○西垣CDO お願いいたします。

○宮元加賀市長 今、丹先生がおっしゃった通りだと思ってしまうんですが、前回のときに私の方から知事に申しあげてたいわゆる財政支援の話ね、それはおそらく考えていただいていると思うんですけども、今副知事の方から標準化に対して課題があるということですが、ソフトの移行やデータの移行とかシステムの転換とか、標準化移行以外にもものすごく金かかるわけですね。おそらく、このことに対して、県としてどういうふう

に内部検討していただいているのか、それを各自治体にどういうふうにして返答を返されてるのか、ちょっとよくわからないんです。

やっぱりその事をおそらく皆さん結構心配しておられましたよね。私別に代表して言ってるわけじゃないんですが、かなり皆さん気にしておられます。これは言いつばなしだけの会では駄目なんで、1年前に申し上げたことに対して、県としてはこうするんだというような話を、やっぱり返事を返していただいた方が、今後のそれぞれの基礎自治体の政策のあり方中にも影響してくると思いますんで、その部分はぜひ知事にもお考えをいただきたいと思いますし、それぞれ今市町に訪問されておられると思いますが、それに1年前に皆さんの自治体でお願いしたことを、それが1年後にどういうふうな形でご理解をいただいて、要望に対して返答いただけるのか、そういうことも含めて、私はやっぱりぜひ内部検討を迅速に進めていただいて、ぜひ早急に市町に対して、人材確保もDXも財政支援なくして進まないの、このことだけはぜひ一つご理解をいただきたいなというふうに思います。以上です。

○馳知事 承りました案件は、当然国の予算も必要とする案件でもありますので、県庁内部でも検討しているということは事実でありますし、改めてまた皆さん方にも報告をさせていただきますし、今の検討状況についてちょっと西垣さんからもご報告をさせていただきます。

○西垣CD0 はい、宮元市長から、昨年の10月の会議のときに財政問題というお話を伺った中で、皆様にお伝えしていると思うんですけども、まず二つのことをご報告させていただきます。

一つ目は、まず市や町の職員だけで移行に向けての検討が難しいということで、コンサルティングを支援するという形で、今年度の県の予算を確保しまして、今それを実際に進めていくスケジュールの話をさせていただいてるところです。

二つ目は先ほど申し上げた3年以内で業務を完了するというところで、そこに必要と考えている経費が、いただいている経費と違うというところについて、先ほども皆さんに手挙げていただきました。まず昨年度になりますね、知事にデジタル庁にも行ってもらって、大臣に直接お願いしてもらって「わかりました配慮します」というご返答いただいているところですが、今回も早速、来週、私デジタル庁の方に参りますし、知

事もすぐに必要あれば、総務省・デジタル庁に、大臣のところに行くと言ってもらっていますので、その結果もまた皆さんの方にお返ししたいと思います。

こういう話って「お金かかります」「わかりました」「はいどうぞ」という簡単な話ではないと思ってますので、実際に各市町でいろいろと作業をしていただいて、どれぐらいの費用になるのかということ、今までも調査していただきながら進めていますけれども、実際にそこで見えてくる費用感というものについて、デイリーとは言いませんけれども、適時適切なタイミングで、デジタル庁・総務省にも伝えながら、しっかりと国の意向と合わせてやれるために、我々自治体として必要な額の用意ということ、国と一緒に考えていくと、こんなふうを考えております。

引き続き、皆さんからもそうしたことについて、リエゾン会議でも伺っておりますし、今日みたいな場で言っていただければと思います。よろしく願いいたします。

○馳知事 宮本さんそういう状況であります。

○宮元加賀市長 わかりました。スピード感がデジタル化には大切なんで、ぜひ一つよろしく願いします。

○馳知事 了解です。

○番匠デジタル推進課長 はい、ありがとうございました。最後となりますが、改めて知事からご挨拶いただきたいと思います。

○馳知事 はいお疲れ様でございます。いつもお会いしていろいろお話をやり取りさせていただいてますが、オンラインの会議でも十分に対応できるということがよくわかりまして、ありがとうございました。

また、丹先生からのアドバイスもありがとうございました。

今後ですね、宮元さんがおっしゃったように、概算要求に向けて、国に対する特に予算要望をしっかりと対応させていただきたいと思っておりますし、今ずっと西垣さんが各市町を個別に訪問させていただいて、一応相談にも乗らせていただいていると思っています。何かありましたらいつでもまたお申し出いただきたいと思っております。

当初の目的のように3年間かけてまず一気に進めようと、この方針を元に取り組んでいきたいと思いますので、今後ともよろしく願いいたします。私からは以上です。ありがとうございました。

○番匠デジタル推進課長 それではこれもちまして会議を終了させていただきます。皆様長時間にわたりありがとうございました。

○馳知事

ありがとうございました。